

四半期報告書

(第1期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

JXホールディングス株式会社

(E24050)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	8
2 事業等のリスク	8
3 経営上の重要な契約等	13
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	33
(2) 四半期連結損益計算書	35
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	36

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第1期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期第1四半期 連結累計(会計)期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(百万円)	2,235,183
経常利益(百万円)	59,125
四半期純利益(百万円)	262,157
純資産額(百万円)	1,833,869
総資産額(百万円)	6,100,735
1株当たり純資産額(円)	651.75
1株当たり四半期純利益(円)	105.41
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	—
自己資本比率(%)	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△47,573
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△60,941
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	109,148
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	268,356
従業員数(人)	24,208

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は平成22年4月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしていません。

2【事業の内容】

当社を株式会社とする企業集団（当社、連結子会社138社、持分法適用会社35社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。
（平成22年6月30日現在）

セグメント	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
石油 精製販売	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	新日本石油㈱ *1、㈱ジャパンエナジー *1、新日本石油精製㈱ *1、鹿島石油㈱、和歌山石油精製㈱、鹿島アロマティックス㈱、新日石プラスト㈱ *2
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、日本グローバルタンカー㈱、日正汽船㈱、日本タンカー㈱、※日本石油輸送㈱
	海外における石油製品の製造・販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. *8
	石油製品等の販売	㈱ENEOS フロンティア、㈱JOMO ネット、㈱JOMO リテールサービス、㈱JOMO サンエナジー、㈱ジェイ・クエスト
	LPガス製品の販売	㈱ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電㈱
	燃料電池の製造・販売	㈱ENEOS セルテック
	太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売	スペースエナジー㈱
	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	新日本石油開発㈱ *3、ジャパンエナジー石油開発㈱ *3、日本ベトナム石油㈱、日石マレーシア石油開発㈱、日石サラワク石油開発㈱、日石ミャンマー石油開発㈱、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、Mocal Energy Ltd.、※アブダビ石油㈱、※合同石油開発㈱
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	日鉱金属㈱ *4、日鉱商事㈱
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー㈱、日比共同製錬㈱、※LS-Nikko Copper Inc.、常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	※Minera Los Pelambres、※Japan Collahuashi Resources B.V.、※ジェコ㈱、※JECO 2 LTD、Minera Lumina Copper Chile S.A.
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	日鉱環境㈱
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	電材加工製品の製造・販売	Nikko Metals Philippines, Inc.、Gould Electronics GmbH、Nikko Metals USA, Inc.、日鉱金属（蘇州）有限公司
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン㈱
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	㈱NIPPO、大日本土木㈱、日陽エンジニアリング㈱
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム㈱
	電線、ケーブルの製造・販売	※タツタ電線㈱
	陸上運送	※㈱丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産㈱、日鉱不動産㈱
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	新日鉱プロキュアメント㈱ *5
	財務関係業務の受託	新日鉱ファイナンス㈱ *6
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱ *7、新日鉱ビジネスサポート㈱ *7

（注）*1 新日本石油㈱は、平成22年7月1日付で㈱ジャパンエナジー及び新日本石油精製㈱と合併し、商号を「JX日鉱日石エネルギー㈱」に変更しました。

*2 新日石プラスト㈱は、平成22年7月1日付で商号を「JX日鉱日石ANCI㈱」に変更しました。

*3 新日本石油開発㈱は、平成22年7月1日付でジャパンエナジー石油開発㈱と合併し、商号を「JX日鉱日石開発㈱」に変更しました。

*4 日鉱金属㈱は、平成22年7月1日付で新日鉱ホールディングス㈱に吸収合併され、「JX日鉱日石金属㈱」となっています。

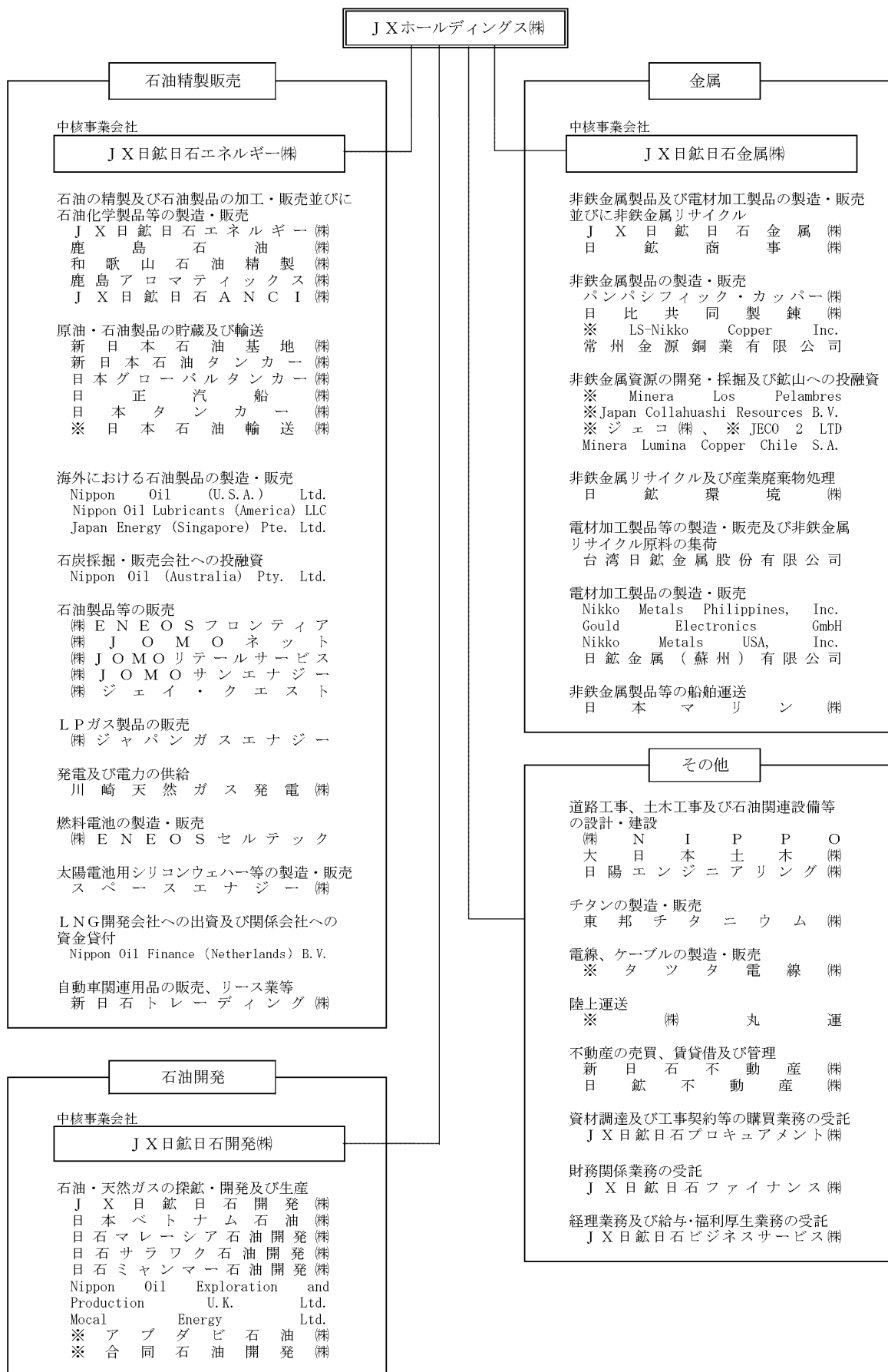
*5 新日鉱プロキュアメント㈱は、平成22年7月1日付で商号を「JX日鉱日石プロキュアメント㈱」に変更しました。

*6 新日鉱ファイナンス㈱は、平成22年7月1日付で商号を「JX日鉱日石ファイナンス㈱」に変更しました。

*7 新日石ビジネスサービス㈱は、平成22年7月1日付で新日鉱ビジネスサポート㈱と合併し、商号を「JX日鉱日石ビジネスサービス㈱」に変更しました。

*8 Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. は、平成22年8月1日付で商号を「JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.」に変更しました。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。（平成22年7月1日現在の組織・会社名で記載しています。）



3【関係会社の状況】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により設立されました。四半期報告書は、当第1四半期連結会計期間から作成していますので、当第1四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しています。

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
新日本石油㈱	東京都港区	1,394.4	石油製品及び石油化学製品の販売	100.0	有	経営管理
㈱ジャパンエナジー	東京都港区	480.0	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	有	経営管理
新日本石油精製㈱	東京都港区	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造	100.0 (100.0)	有	—
鹿島石油㈱	東京都港区	200.0	石油製品及び石油化学製品の製造	70.7 (70.7)	有	—
和歌山石油精製㈱	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造・販売	99.8 (99.8)	—	—
鹿島アロマティックス㈱	東京都港区	100.1	石油製品及び石油化学製品の製造	80.0 (80.0)	—	—
新日石プラスト㈱	東京都港区	2.0	合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0 (100.0)	—	—
新日本石油基地㈱	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (100.0)	—	—
新日本石油タンカー㈱	横浜市中区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	有	—
日本グローバルタンカー㈱	東京都港区	0.5	原油の海上輸送	65.0 (65.0)	—	—
日正汽船㈱	東京都港区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	72.5 (72.5)	—	—
日本タンカー㈱	東京都港区	3.0	石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	—	—
Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 3.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
Nippon Oil Lubricants (America) LLC	Alabama, U.S.A.	百万米ドル 23.0	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポ ールドル 5.3	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	百万豪ドル 76.7	石炭採掘・販売会社への投融資	100.0 (100.0)	—	—
㈱ENEOSフロンティア	東京都品川区	4.9	石油製品の販売	100.0 (100.0)	有	—
㈱JOMOネット	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
㈱JOMOリテールサービス	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
㈱ジェイ・クエスト	東京都文京区	0.2	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
㈱JOMOサンエナジー	東京都港区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
㈱ジャパングラスエナジー	東京都港区	35.0	LPガス製品の販売	51.0 (51.0)	—	—
川崎天然ガス発電㈱	川崎市川崎区	37.5	発電及び電力の供給	51.0 (51.0)	—	—
㈱ENEOSセルテック	東京都港区	1.0	燃料電池の製造・販売	81.0 (81.0)	—	—
スペースエナジー㈱	東京都台東区	38.1	太陽電池用シリコンウエハー等の製造・販売	85.1 (85.1)	—	—
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 7.9	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	100.0 (100.0)	—	—
新日石トレーディング㈱	東京都港区	3.3	自動車関連用品の販売、リース業	100.0 (100.0)	—	—

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
新日本石油開発㈱	東京都港区	98.1	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0 (100.0)	有	—
ジャパンエナジー石油開発㈱	東京都港区	49.8	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	100.0 (100.0)	有	—
日本ベトナム石油㈱	東京都港区	225.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	97.1 (97.1)	有	—
日石マレーシア石油開発㈱	東京都港区	131.0	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	78.7 (78.7)	有	—
日石サラワク石油開発㈱	東京都港区	148.8	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	76.5 (76.5)	有	—
日石ミャンマー石油開発㈱	東京都港区	35.4	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	50.0 (50.0)	有	—
Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	London, U.K.	百万ポンド 57.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	100.0 (100.0)	有	—
Mocal Energy Ltd.	Alberta, Canada	百万加ドル 15.5	石油の探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	有	—
日鉱金属㈱	東京都港区	245.0	非鉄金属製品及び電材加工製品 の製造・販売並びに非鉄金属リ サイクル	100.0 (100.0)	有	経営管理 債務保証
日鉱商事㈱	東京都中央区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0 (100.0)	—	—
パンパシフィック・カップパー㈱	東京都港区	317.5	非鉄金属製品の製造・販売	66.0 (66.0)	有	—
日比共同製錬㈱	東京都港区	47.0	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	—	—
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	百万人民元 282.4	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	—	—
Minera Lumina Copper Chile S.A.	Santiago, Chile	百万米ドル 200.0	カセロネス銅鉱床の開発	100.0 (100.0)	—	—
日鉱環境㈱	茨城県日立市	2.0	非鉄金属リサイクル、産業廃棄 物処理	100.0 (100.0)	—	—
台湾日鉱金属股份有限公司	台湾桃園県	百万台湾ドル 63.5	電材加工製品等の製造・販売、 非鉄金属リサイクル原料の集荷	100.0 (100.0)	—	—
Nikko Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	百万ユーロ 5.1	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
Nikko Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	百万人民元 501.0	圧延・加工材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
日本マリン㈱	東京都港区	3.0	非鉄金属製品等の船舶運送	100.0 (100.0)	—	—
㈱NIPPO	東京都中央区	153.2	道路・舗装・土木工事、石油関 連設備の企画・設計・建設	57.2 (57.2)	—	—
大日本土木㈱	岐阜県岐阜市	20.0	建築・土木工事の請負	79.5 (79.5)	—	—
日陽エンジニアリング㈱	埼玉県戸田市	3.0	機械・電気・土木・建築工事の 設計・施工・施工監理、保全	100.0 (100.0)	—	—
東邦チタニウム㈱	神奈川県茅ヶ崎市	48.1	チタンの製造・販売	42.6 (42.6)	有	—
新日石不動産㈱	横浜市中区	5.0	不動産の販売・賃貸・管理	100.0 (100.0)	有	—
日鉱不動産㈱	東京都港区	1.7	不動産の販売・賃貸・管理	100.0 (100.0)	—	—
新日鉱プロキュアメント㈱	東京都港区	1.0	購買関係業務の受託	100.0 (100.0)	—	—
新日鉱ファイナンス㈱	東京都港区	4.0	財務関係業務の受託	100.0 (100.0)	有	業務委託

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
新日石ビジネスサービス㈱	横浜市中区	0.5	経理・給与・福利厚生関係業務 の受託	100.0 (100.0)	—	—
新日鉱ビジネスサポート㈱	東京都港区	0.5	経理関係業務の受託	100.0 (100.0)	有	—
その他80社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 新日本石油㈱は、平成22年7月1日付で、㈱ジャパンエナジー及び新日本石油精製㈱と合併し、商号をJX日鉱日石エネルギー㈱に変更しました。
3. 新日石プラスト㈱は、平成22年7月1日付で、商号をJX日鉱日石ANCI㈱に変更しました。
4. 新日本石油開発㈱は、平成22年7月1日付で、ジャパンエナジー石油開発㈱と合併し、商号をJX日鉱日石開発㈱に変更しました。
5. 日鉱金属㈱は、平成22年7月1日付で、新日鉱ホールディングス㈱に吸収合併され、JX日鉱日石金属㈱となっています。
6. 新日鉱プロキュアメント㈱は、平成22年7月1日付で、商号をJX日鉱日石プロキュアメント㈱に変更しました。
7. 新日鉱ファイナンス㈱は、平成22年7月1日付で、商号をJX日鉱日石ファイナンス㈱に変更しました。
8. 新日石ビジネスサービス㈱は、平成22年7月1日付で、新日鉱ビジネスサポート㈱と合併し、商号をJX日鉱日石ビジネスサービス㈱に変更しました。
9. Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. は、平成22年8月1日付で、商号をJX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd. に変更しました。

(2) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
日本石油輸送㈱	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4 (29.4)	有	—
アブダビ石油㈱	東京都品川区	100.9	石油の探鉱・開発・生産・販売	31.5 (31.5)	有	—
合同石油開発㈱	東京都港区	20.1	石油の探鉱・開発・生産・販売	45.0 (45.0)	有	—
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山広域市	億ウォン 2,832.0	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	—	—
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万ユーロ 66.8	銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	—	—
ジェコ㈱	東京都千代田区	0.1	銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	—	—
JECO 2 LTD	London, U.K.	百万米ドル 242.5	銅鉱山への投資	40.0 (40.0)	—	—
タツタ電線㈱	大阪府東大阪市	66.8	電線、ケーブルの製造・販売	35.9 (35.9)	—	—
㈱丸運	東京都港区	35.6	陸上運送	38.8 (38.8)	—	—
その他25社						

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	24,208（8,861）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）

臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	112（ - ）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製販売	1,036,268
石油開発	38,222
金属	203,578
その他	23,809
合計	1,301,877

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計（セグメント間の内部振替前）を記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製販売	1,890,133
石油開発	38,560
金属	234,709
その他	71,781
合計	2,235,183

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

JXグループ（以下「当グループ」）の事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

（経営統合に関するリスク）

① 期待した統合効果が達成できないリスク

当社は、経営統合の第一段階として、平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転を行うことにより設立されました。同年7月1日に、当グループは、経営統合の第二段階として、当社を持株会社とし、その傘下に石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業の中核事業会社3社を擁するグループ体制を整えました。

当グループは、統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減に向けて取り組んでいます。しかしながら、当グループが統合の過程において直面する種々の課題に対処できない場合には、想定した統合効果が達成できない可能性があります。対処すべき課題のうち主要なものとしては、以下のものが考えられます。

- ・組織、企業文化の統合
- ・精製能力の削減等、重複する設備の合理化
- ・製品やサービスの迅速かつ効率的な一元化
- ・経営資源の効率的配分
- ・情報システムの統合

② 統合により顧客、取引先との関係が変化するリスク

当グループは、統合持株会社となったことで、新日石グループ及び新日鉱グループの顧客、仕入先、ビジネスパートナーから、取引の延期、保留や共同事業の解消などの要請を受ける可能性があります。結果的に、顧客、取引先事業との関係が変化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ全体に関するリスク)

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げるができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 資源開発に関するリスク

当グループが行っている石油及び天然ガス田並びに銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元利金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 情報システムに関するリスク

地震などの自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油精製販売

① 石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当グループは、石油製品価格を従来原油価格の変動と連動して決定してきましたが、石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映した、公平かつ透明な価格体系を構築すべく、平成20年11月以降、石油製品市況に連動した新価格体系への移行を進めています。従って、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向によって影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少が続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

④ たな卸資産評価に関するリスク

当グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

石油開発

① 石油開発事業における原油価格及び外国為替相場変動リスク

石油開発事業においては、原油価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保に関するリスク

当グループが、石油の探鉱・開発事業において持続的な成長を遂げるためには、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要があります。一方、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当グループがこのような人材を確保することは、保証されているものではありません。優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながり、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量ほどの程度確保できるかにより左右されます。当グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油開発機材に関するリスク

石油及び天然ガスの探鉱及び生産をするため、当グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期などは、これらの機材及びサービスが不足することになります。当グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

金属

① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、一部契約には電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資事業については、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要な銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 電材加工事業の競合に関するリスク

電材加工事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他

① 建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当グループの建設事業及びその業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

- (1) 「基本協定書」（契約当事者：新日本石油株式会社及びコスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）
企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものです。
- (2) 「合弁契約書」（契約当事者：日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社、締結日：平成14年6月21日）
両社の合弁会社であるバンバンフィック・カップパー株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした銅製錬事業に関する包括的な業務提携を約したものです。
- (3) 「基本合意書」（契約当事者：新日本石油株式会社及び中国石油国際事業日本株式会社、締結日：平成22年6月29日）
新日本石油精製株式会社の大坂製油所を対象とした合弁会社を設立し、アジア市場に向けて石油製品を販売するための合弁事業を実施することについて、諸条件について大筋で合意に達したことから、「基本合意書」を締結したものです。
- (4) J Xグループ内の組織再編に伴う吸収合併契約及び吸収分割契約
当社及び関係する連結子会社各社は、J Xグループの石油精製販売事業を担う「J X日鉱日石エネルギー株式会社」、石油開発事業を担う「J X日鉱日石開発株式会社」及び金属事業を担う「J X日鉱日石金属株式会社」を組成すべく、平成22年5月26日付で次の契約を締結しました。
- ①「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油株式会社及び株式会社ジャパンエナジー）
新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
- (ア) 合併の方法
新日本石油株式会社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンエナジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日
- (ウ) 合併に際して発行する株式及び割当
新日本石油株式会社は、合併に際して、同社普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付しました。
- (エ) 合併承認株主総会
新日本石油株式会社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。
- ②「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油株式会社及び新日本石油精製株式会社）
新日本石油株式会社が、前記①の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、新日本石油精製株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
- (ア) 合併の方法
新日本石油株式会社を吸収合併存続会社、新日本石油精製株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日
- (ウ) 合併に際して発行する株式及び割当
新日本石油株式会社は、新日本石油精製株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。
- (エ) 合併承認株主総会
新日本石油株式会社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、新日本石油精製株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。
- ③「吸収合併契約」（契約当事者：新日鉱ホールディングス株式会社及び日鉱金属株式会社）
新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
- (ア) 合併の方法
新日鉱ホールディングス株式会社を吸収合併存続会社、日鉱金属株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式及び割当

新日鉱ホールディングス株式会社は、日鉱金属株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 合併承認株主総会

新日鉱ホールディングス株式会社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、日鉱金属株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。

④「吸収分割契約」(契約当事者：当社及び新日鉱ホールディングス株式会社)

新日鉱ホールディングス株式会社が、前記③の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

当社を吸収分割承継会社とし、新日鉱ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、新日鉱ホールディングス株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日鉱ホールディングス株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

⑤「吸収分割契約」(契約当事者：当社及び新日本石油株式会社)

新日本石油株式会社が、前記②の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

当社を吸収分割承継会社とし、新日本石油株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、新日本石油株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日本石油株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

⑥「吸収分割契約」(契約当事者：新日本石油開発株式会社及び新日本石油株式会社)

新日本石油株式会社が、前記⑤の吸収分割契約に基づき分割を行った後に、石油開発事業に関して有する権利義務を分割して新日本石油開発株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

新日本石油開発株式会社を吸収分割承継会社、新日本石油株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

新日本石油開発株式会社及び新日本石油株式会社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、いずれも当社がその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日本石油株式会社は、会社法第784条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

⑦「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油開発株式会社及びジャパンエナジー石油開発株式会社）

新日本石油開発株式会社が、前記⑥の吸収分割契約に基づく吸収分割の後に、ジャパンエナジー石油開発株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 合併の方法

新日本石油開発株式会社を吸収合併存続会社、ジャパンエナジー石油開発株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(イ) 合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式及び割当

新日本石油開発株式会社及びジャパンエナジー石油開発株式会社は、効力発生日に本件吸収合併を行う時点において、いずれも当社がその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 合併承認株主総会

新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。また、ジャパンエナジー石油開発株式会社は株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。

- (注) 1. 新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で、株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石エネルギー株式会社」に変更しました。
2. 新日本石油開発株式会社は、平成22年7月1日付で、ジャパンエナジー石油開発株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石開発株式会社」に変更しました。
3. 新日鉱ホールディングス株式会社は、平成22年7月1日付で、日鉱金属株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石金属株式会社」に変更しました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第1四半期実績はありません。

(1) 経営成績

全般

当第1四半期の世界経済は、欧州における財政危機問題等のマイナス要因はあったものの、各国の景気刺激策の効果もあり、全体的には、緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、雇用情勢が依然として厳しい状況ではあるものの、世界経済の改善を背景に、輸出や生産が緩やかに増加するなど、徐々に持ち直しの兆しが見られました。

当第1四半期における原油価格（ドバイ原油）は、ギリシャ等の欧州財政問題に対する懸念から、期初のバーレル当たり80ドルから、5月には、一旦70ドルを割り込みましたが、6月に入り、景気の回復期待と腰折れ懸念が交錯するなか70ドル前半での動きとなり、期平均では78ドルとなりました。銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、欧州財政問題の影響を受け、期初のポンド当たり357セントから、5月に一旦300セントを割り込んだ後は、300セントを挟んだ動きとなり、期平均では319セントとなりました。円の対米ドル相場は、期初の93円から当第1四半期末には88円となり、期平均では92円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高2兆2,352億円、経常利益591億円、四半期純利益2,622億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、595億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、概ね前年並みとなりました。国内石油製品市況は、当社グループが平成23年3月末までに日量40万バーレル分の精製能力を削減する計画を策定するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。石油化学製品については、パラキシレン市況が昨年来の海外におけるプラント立ち上がりによる需給環境悪化の影響により軟調に推移するなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第1四半期における売上高は1兆8,927億円、経常利益は161億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は172億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、計画通り順調に推移しました。また、原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底固く推移しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第1四半期における売上高は386億円、経常利益は174億円となりました。

金属

銅事業については、電気銅の販売量は、ほぼ前年並みの水準となりました。製品価格は、銅のLME価格の動向を反映し高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は景気回復を反映し堅調に推移しました。環境リサイクル事業については、各種金属価格の上昇はあるものの、国内景気が緩やかな回復にとどまっていることを反映し、厳しい事業環境が継続しました。電材加工事業については、海外を中心とした好調な最終製品需要を反映し、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、圧延・加工材料（りん青銅、コルソン合金等）、薄膜材料（半導体用ターゲット、FPD（フラットパネル・ディスプレイ）用ターゲット等）等の製品の販売量は高水準となりました。また、製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格の上昇を反映して上昇するなど、概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期における売上高は2,350億円、経常利益は174億円となりました。

その他

その他の事業の当第1四半期における売上高は860億円、経常利益は78億円となりました。

チタン等の製造・販売事業を行っている東邦チタニウム株式会社については、販売量は回復基調にあるものの、本年4月より操業を開始した若松工場の償却負担もあり、昨年引き続き厳しい状況が続いています。建設・エンジニアリング事業については、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境にありました。そのほか、不動産事業等の個別事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高171億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、統合に伴う負ののれんの一括償却（負ののれん発生益）2,265億円、持分変動利益115億円、固定資産売却益27億円等により、合計で2,421億円となりました。

また、特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45億円、固定資産除却損24億円等により、合計で136億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,877億円となり、法人税等176億円、少数株主利益80億円を差し引き、四半期純利益は2,622億円となりました。

(2) 財政状態

①資産 当第1四半期末における資産合計は6兆1,007億円となりました。

②負債 当第1四半期末における負債合計は4兆2,669億円となりました。なお、当第1四半期末における有利子負債残高は2兆4,210億円となりました。

③純資産 当第1四半期末における純資産合計は1兆8,339億円となりました。

なお、自己資本比率は26.6%、1株当たり純資産額は651.75円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は1.33倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ844億円増加し、2,684億円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。なお、下記以外の主な要因として、今般の経営統合に伴い資金が825億円増加しています。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は476億円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益2,877億円、売上債権の減少額1,652億円等のプラス要因に対し、仕入債務の減少額2,574億円、負ののれん発生益による減少2,265億円等のマイナス要因があったためです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は609億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備等への投資及び石油開発事業への投資等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,091億円増加しました。これは、主として有利子負債の増加による収入1,153億円等によるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

国内景気は着実に持ち直してきており、自律的回復へ向うことが期待されますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が継続しています。一方、新興国、特にアジアを中心とした国々の経済発展により、エネルギー・資源・素材の需要拡大が見込まれていますが、同時に、資源・エネルギーの獲得競争が激化しています。また、先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、今後は「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。

このような事業環境の中、諸課題に対処していくべく、本年4月1日をもって、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合し、JXホールディングス株式会社が発足しました。また、7月1日をもって、JX日鉱日石エネルギー株式会社、JX日鉱日石開発株式会社、JX日鉱日石金属株式会社の3中核事業会社が発足しました。当社グループは、経営統合によるシナジー効果を早急にかつ最大限に発揮するとともに、各事業分野において将来に向けての成長戦略を展開し、JXグループの企業価値の最大化に全力で取り組んでまいります。

①石油精製販売

石油精製販売事業においては、経営統合によりはじめて可能となる劇的な事業変革を実施します。まず、1社単独では実現できない精製能力の削減を実施するとともに、水島製油所の一体運営をはじめとして、製油所・製造所における操業の効率化を推進します。加えて、一層効率的なSSネットワークを構築するとともに、油槽所の統廃合など販売固定費の削減を推し進めることにより、販売及び物流体制の徹底的な合理化を通じて、コスト競争力を強化します。

また、総合エネルギー企業グループへの発展を目指し、需要家のニーズにお応えして多様なエネルギーを供給する体制を構築してまいります。具体的には、岡山県倉敷市及び青森県八戸市におけるLNG輸入基地プロジェクトを着実に実行することに加えて、アジアを中心とした海外需要に対応すべく、世界各地の製造・販売拠点を効果的に活用し、海外における潤滑油・石油化学品ビジネスを強化します。更に、新エネルギー事業の分野では、家庭用燃料電池の量産体制の確立と製品の増販に注力するとともに、太陽電池事業における強靱なサプライチェーンを構築し、また、蓄電装置「キャパシタ」の電極用炭素材の製造・販売事業を発展させるなど、各方面において努力を続けてまいります。

②石油開発

石油・天然ガス開発事業に関しては、生産事業及び開発事業による確実な利益の創出とキャッシュフローの確保を優先する一方で、採算性の確保とリスク管理を徹底しつつ、探鉱活動及び資産買収にも取り組み、事業の維持・発展に努めてまいります。また、両社の知見・ノウハウを組み合わせたきめ細かい操業を手掛けていくことで、技術を蓄積するとともに、産油国政府・事業パートナーとの関係強化を通じて優良な事業機会の獲得を図ります。

こうした考えのもと、ベトナム、マレーシア、英国のコア事業国を中心に資源の優先配分をすすめる一方、インドネシア・中東といったコア候補地域の戦略を明確にしております。また、優先順位の劣後する資産については、市場価値を勘案し、他の資産との組換えを図ります。

③金属

銅事業においては、銅の需要が中・長期的に伸張する一方、銅鉱石の調達厳しさを増すことから、銅鉱山開発を積極的に推進し、自山鉱比率向上・投資リターン獲得を図るとともに、革新的な新製錬技術の開発により、新たな資源ソースの確保を目指します。環境及び非鉄金属リサイクル事業においては、IT関連の部素材には欠かせないレアメタル等の安定的確保を図っていくと同時に、循環型社会の実現にも貢献してまいります。電材加工事業においては、高度な技術力を背景とした顧客との緊密な連携により、高機能材料をタイムリーに市場に投入してまいります。また、太陽電池向けポリシリコン製造事業を金属事業の新たな中核事業へと育成すべく取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループは、経営理念に定めた『エネルギー・資源・素材における創造と革新』を目指し、石油精製関連と金属関連を中心に研究開発活動を進めています。当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、6,107百万円です。

①石油精製販売

ア. 燃料油分野

燃料油分野では、石油製品の需給構造変化、コストダウン及び省エネへの対応として、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全・監視技術、並びに石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する開発を推進しています。また、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノールやGTL（天然ガスの液化燃料化技術）等の開発も推進しています。

イ. 化学品分野

化学品分野では、収益拡大につなげるため、液晶ディスプレイ用光学フィルム、パラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール®」、包装フィルムのアンチブロッキング剤等に使用できるポリマー微粒子「ENEOSユニパウダー」など、独自技術による新規商品の開発を推進しています。

ウ. 潤滑油分野

潤滑油分野では、最先端及び独自技術による環境配慮型潤滑油の開発、フロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しています。

エ. 燃料電池分野

燃料電池分野では、民生分野の温暖化対策の切り札として期待されている家庭用燃料電池システムの本格的な普及に向けて性能や耐久性を改善して、より良い商品をお客様に届けられるよう新型機の開発を推進しています。

オ. 水素・新エネルギー分野

水素・新エネルギー分野では、来るべき水素社会への対応に不可欠な水素の製造、貯蔵、輸送、供給に関する一連の技術開発及びクリーンなエネルギーとして注目されている太陽光発電、その普及に不可欠な蓄電池材料の開発を推進しています。

カ. 産学連携の推進

環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しています。

②石油開発

該当事項はありません。

③金属

ア. 資源・製錬分野

資源・製錬分野では、バイオ・マイニング技術の早期実用化に向け、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）との連携により、適用可能なバイオ技術の開発、低品位初生硫化銅鉱を主体としたバイオ浸出技術の開発と実用化に向けた検討を進めています。また、銅製錬については、独自の湿式製錬プロセスである日鉱式塩化法をベースに開発を推進しており、オーストラリアでのパイロットプラントの長期連続運転による実証化試験を実施中です。

イ. 環境リサイクル分野

環境リサイクル分野では、廃OA機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収、並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。

ウ. 薄膜材料分野

薄膜材料分野では、半導体・電子部品用途に、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲット等のスパッタリング用の各種ターゲットの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発等、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。また、環境対応車向けリチウムイオン電池用途では、当社独自開発の正極材料を商業化検討段階へ移行させると共に、更なる製品開発を進めています。

エ. 機能材料分野

機能材料分野では、コネクタ用途等に、精密な組成制御、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、「強度・導電性・加工性・耐久性」に優れた高機能銅合金の開発を進めています。次世代材料として、コルソン系及びチタン系新規銅合金の開発等、更なる高機能製品化に取り組んでいます。

また、シールド材及びプリント配線板材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔開発を進めています。

オ. 基盤技術開発

独自の高度な分析技術の開発を進めると共に、最先端のシミュレーション技術を駆使することで技術開発の全体効率化を図っています。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新日本石油㈱	市川油槽所 (千葉県市川市) 他	石油精製販売	貯油設備	9,948	4,550	63,914 (2,411) [61]	93	78,506	—
	東京支店 (東京都港区) 他	〃	給油及び事務所設 備等	51,339	11,224	127,426 (1,206) [946]	1,099	191,090	—
㈱ジャパンエ ナジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油精製販売	石油精製設備	14,241	21,693	30,522 (1,807) [35]	1,356	67,812	445
	知多製油所 (愛知県知多市)	〃	〃	9,470	5,944	29,847 (1,310) [26]	2,149	47,410	132
	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他	〃	貯油設備	4,419	3,164	12,055 (385) [53]	2,266	21,904	—
	東京支店 (東京都千代田区) 他	〃	給油設備	36,988	8,234	69,082 (551) [914]	4,475	118,779	—
新日本石油精 製㈱	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	石油精製販売	石油精製設備	8,458	14,952	7,339 (1,042)	392	31,142	283
	横浜製造所 (横浜市神奈川区)	〃	〃	6,475	5,735	1,423 (459)	263	13,897	123
	根岸製油所 (横浜市磯子区)	〃	〃	18,212	32,202	12,691 (2,270)	1,195	64,301	663
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	〃	〃	17,161	22,885	47,364 (1,527)	846	88,256	556
	大阪製油所 (大阪府高市市)	〃	〃	6,282	8,235	5,795 (966)	123	20,437	247
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡和木 町)	〃	〃	7,491	16,714	1,092 (659)	606	25,905	322
	仙台製油所 (仙台市宮城野区)	〃	〃	12,547	32,112	7,689 (1,508)	787	53,136	334
	川崎製造所 (川崎市川崎区)	〃	〃	19,844	19,077	12,876 (606)	664	52,463	549
	大分製油所 (大分県大分市)	〃	〃	13,979	17,975	1,025 (1,007)	404	33,385	351
鹿島石油㈱	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	石油精製販売	石油精製設備	18,738	15,260	50,063 (2,790) [253]	30,564	114,625	397
鹿島アロマテ ィックス㈱ (注3)	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	石油精製販売	石油化学製品製造 設備	1,967	42,330	— (—) [32]	8	44,307	—
新日本石油基 地㈱	喜入基地 (鹿児島県鹿児島 市)	石油精製販売	貯油設備	4,791	1,998	5,510 (1,940)	592	12,891	103
川崎天然ガス 発電㈱	川崎天然ガス発電所 (川崎市川崎区)	石油精製販売	その他設備	4,592	26,067	— (—)	37	30,696	25
日鉱金属㈱	日立事業所、HMC 工場、白銀工場、日 立加工工場 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備他	12,456	14,650	6,569 (5,004) [178]	1,385	35,060	326
	磯原工場、磯原加工 工場 (茨城県北茨城市)	〃	電材加工事業設備	8,364	8,992	5,502 (319)	970	23,828	327
	倉見工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	〃	〃	7,283	7,527	9,009 (220)	844	24,663	347
バンパシフィ ック・カッパ ー㈱	佐賀製錬所 (大分県大分市)	金属	銅製錬設備	9,714	21,450	3,652 (2,074) [1,112]	1,542	36,358	399

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日比共同製錬 (株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	金属	銅製錬設備	2,623	12,423	3,119 (190)	1,543	19,708	129
東邦チタニウ ム(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎 市)	その他	金属チタン等の製 造設備	5,054	6,481	2,078 (171)	761	14,374	552
	若松工場 (北九州市若松区)	"	"	11,150	30,778	- (-) [166]	1,942	43,870	143

②在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油開発	原油生産設備	-	52,938	- (-)	6,820	59,758	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「リース資産」「建設仮勘定」及び「無形固定資産」の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
3. 土地は主に鹿島石油(株)からの賃借によっており、当該土地については鹿島石油(株)鹿島製油所を含めて記載しています。また、従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
4. 本年7月、新日本石油(株)、(株)ジャパンエナジー及び新日本石油精製(株)は合併し、JX日鉱日石エネルギー(株)となりました。また、日鉱金属(株)は新日鉱ホールディングス(株)と合併し、JX日鉱日石金属(株)となりました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①新設・改修

会社名事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油(株) 東京支店他	石油精製販売	給油設備	3,720	-	自己資金、社債 及び借入金	-	-	(注)
(株)ジャパンエナジー 東京支店他	石油精製販売	給油設備	1,200	-	"	平成22年4月	平成23年3月	(注)
パンバシフィック・カ ッパー(株) 佐賀関製錬所他	金属	銅製錬設備他	6,500	771	"	平成22年4月	平成23年3月	(注)
Minera Lumina Copper Chile S.A.	金属	カセロネス銅・モ リブデン鉱床の開 発に係る諸設備	百万米ドル 2,000	百万米ドル 20	"	平成22年3月	平成25年中	銅量約12万 t/年

(注) 生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

②売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	2,495,485	2,495,485	100,000	100,000	25,000	25,000

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	178,116	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	169,327	6.79
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	65,398	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,460	2.22
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,882	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	33,556	1.34
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	33,294	1.33
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
計	—	721,673	28.92

(注) 1. 大株主は平成22年6月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 178,116千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 169,327千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 55,460千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,715	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	—	173,695	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,347	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,789	0.35
計	—	140,279	5.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,042,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,474,681,300	24,746,813	—
単元未満株式	普通株式 5,762,629	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,746,813	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株 (議決権の数198個) 含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	61,000	—	61,000	0.00
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁 目3番12号	5,031,700	—	5,031,700	0.20
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	—	64,000	64,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目 8番20号	53,500	—	53,500	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	8,800	8,800	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番 7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	24,800	193,300	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	6,300	112,700	0.00
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目 13番51号	400	—	400	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1 番2号	38,300	—	38,300	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	—	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	6,000	194,500	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	5,300	43,800	0.00
(株)マクサムコーポレーシ ョン	福島市西中央五丁目22 番地の4	56,700	—	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	600	151,800	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	12,100	218,400	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	106,800	331,800	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	34,800	992,800	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,103,000	37,000	3,140,000	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	51,300	19,200	70,500	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	40,300	700,700	0.03
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁 目1番地8	629,100	—	629,100	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	330,100	33,600	363,700	0.01
マツハヤ石油(株)	長崎市元船町11番14号	107,000	—	107,000	0.00
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一 丁目13番21号	2,100	—	2,100	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	—	28,300	28,300	0.00
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番 55号	100	—	100	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	600	—	600	0.00
新日鉱ホールディングス(株)	東京都港区虎ノ門二丁 目10番1号	447,900	—	447,900	0.02
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	—	30,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	—	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,200	—	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	—	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
(株)丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	14,613,500	428,500	15,042,000	0.60

- (注) 1. 株主名簿上は新日本石油(株)名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,100株(議決権の数21個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しています。
2. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。
- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
 - (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	559	544	515
最低(円)	439	461	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものです。

3【役員の状況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西尾 進路	昭和15年 10月23日生	昭和39年4月 日本石油(株)入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 同社代表取締役副社長(経営管理第1本部長、経営管理第2本部長) 平成16年6月 同社代表取締役副社長(執行役員 経営管理第1本部長) 平成17年6月 同社代表取締役社長(執行役員) 平成20年6月 同社代表取締役社長(社長執行役員) 平成22年4月 当社代表取締役会長(現職)	注3	118
代表取締役 社長	社長執行役員	高萩 光紀	昭和15年 12月3日生	昭和39年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年6月 同社取締役(産業エネルギー部担当) 平成8年1月 同社取締役(産業エネルギー部担当、潤滑油部担当) 平成8年6月 同社取締役(大阪支店長) 平成9年4月 同社取締役(近畿支店長) 平成10年6月 同社常務取締役(東京支店長) 平成11年6月 同社取締役(常務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部審議役) 平成13年4月 同社取締役(常務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部副本部長) 平成13年6月 同社取締役(専務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部副本部長) 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成15年4月 (株)ジャパンエナジー代表取締役社長 平成18年6月 新日鉱ホールディングス(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現職)	注3	153
取締役	副社長 執行役員 統合推進部・企画1部総括、 財務IR部管掌	平井 茂雄	昭和23年 5月30日生	昭和46年4月 日本石油(株)入社 平成14年6月 同社取締役(総合企画部長) 平成17年6月 同社常務取締役(執行役員 経営管理第1本部長) 平成20年6月 同社取締役(常務執行役員 経営管理第1本部長) 平成22年4月 当社取締役(副社長執行役員 統合推進部・企画1部総括、財務IR部管掌)(現職)	注3	70
取締役	専務執行役員 企画2部総括、 経理部管掌	杉内 清信	昭和24年 5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー(企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当) 平成16年4月 同社シニアオフィサー(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当) 平成16年6月 同社取締役(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当) 平成18年4月 同社取締役(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、内部統制推進室担当) 平成19年4月 同社取締役(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理・IR担当、内部統制推進室担当) 平成19年6月 同社取締役(常務役員)(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理・IR担当、内部統制推進室担当) 平成22年4月 同社取締役(常務役員)(財務グループ財務担当、企画・管理グループ担当、監査グループ監査担当、内部統制推進室担当) 当社取締役(専務執行役員 企画2部総括、経理部管掌)(現職)	注3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 監査部管掌	山縣由起夫	昭和24年 9月20日生	昭和47年4月 三菱石油(株)入社 平成16年6月 新日本石油(株)執行役員(東京支店長) 平成18年6月 新日石ビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成20年4月 新日本石油(株)執行役員(経営管理第2本部長) 平成20年6月 同社取締役(常務執行役員 経営管理第2本部長) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 監査部管掌)(現職)	注3	30
取締役	常務執行役員 総務部管掌	加賀美和夫	昭和26年 12月4日生	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成13年4月 日鉱金属(株)執行役員(業務総括部門(人事・労務)担当) 平成13年5月 同社役員待遇(本部コーポレート担当) 平成14年4月 同社執行役員(佐賀製錬所副所長) 平成17年4月 同社執行役員(総務部総務担当) 平成18年4月 日鉱金属(株)取締役(執行役員 総務部担当、資源・金属カンパニー総括室担当(総務)) 平成19年4月 同社取締役(執行役員 総務部担当、資源・金属カンパニー総括室審議役) 平成19年6月 同社執行役員(総務部担当、資源・金属カンパニー総括室審議役) 平成20年4月 同社常務執行役員(総務部管掌、金属事業本部総括室審議役) 平成21年4月 同社常務執行役員(総務部管掌、CSR推進部担当、金属事業本部総括室審議役) 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役(総務グループ総務担当、新日鉱マネジメントカレッジ事務局長) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 総務部管掌)(現職)	注3	38
取締役	常務執行役員 統合推進部・企画1部管掌	内島 一郎	昭和27年 2月9日生	昭和51年4月 共同石油(株)入社 平成16年4月 (株)ジャパンエナジー経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員(経営企画部担当、経理部担当) 平成20年4月 同社執行役員(経営企画部担当、管理部担当) 平成21年4月 同社常務執行役員(経営企画部担当、管理部担当) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 統合推進部・企画1部管掌)(現職)	注3	24
取締役	常務執行役員 CSR推進部・法務部管掌、法務部長	川田 順一	昭和30年 9月26日生	昭和53年4月 日本石油(株)入社 平成16年6月 同社経営管理第2本部総務部長 平成19年6月 同社執行役員(経営管理第2本部総務部長) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 CSR推進部・法務部管掌、法務部長)(現職)	注3	19
取締役		木村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成14年6月 同社取締役(九州支店長) 平成16年6月 同社執行役員(九州支店長) 平成17年6月 同社取締役(執行役員 潤滑油事業本部副本部長、潤滑油事業本部潤滑油総括部長) 平成19年6月 同社常務取締役(執行役員 エネルギー・ソリューション本部長) 平成20年6月 同社取締役(常務執行役員 エネルギー・ソリューション本部長) 平成22年4月 当社取締役(現職) 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー(株)代表取締役社長(社長執行役員)(現職)	注3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松下 功夫	昭和22年 4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業(株)入社 平成13年4月 同社執行役員 (経営企画部門長補佐) 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 (財務グループ 財務担当) 平成15年6月 同社常務取締役 (財務グループ財務担当) 平成16年4月 同社取締役 (株)ジャパンエナジー常務執行役員 (需給部管掌、 物流部管掌、原料部管掌) 平成16年6月 同社取締役 (常務執行役員 需給部管掌、物流部 管掌、原料部管掌) 平成17年4月 同社取締役 (専務執行役員 営業企画部管掌、特 約店販売部管掌、広域販売部管掌、リテール販売 部管掌、LPガス部管掌) 平成18年6月 同社代表取締役社長 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成22年4月 当社取締役 (現職) 平成22年7月 J X 日鉱日石エネルギー(株)代表取締役 (副社長執 行役員) (現職)	注 3	89
取締役		古関 信	昭和21年 7月23日生	昭和44年4月 日本石油(株)入社 平成14年6月 同社取締役 (新エネルギー本部ガス事業部長) 平成16年6月 同社執行役員 (新エネルギー本部ガス事業部長) 平成17年6月 新日本石油開発(株)代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長 平成20年6月 新日本石油(株)取締役 平成22年4月 当社取締役 (現職) 平成22年7月 J X 日鉱日石開発(株)代表取締役社長 (社長執行役 員) (現職)	注 3	39
取締役		岡田 昌徳	昭和21年 9月27日生	昭和45年4月 日本鉱業(株)入社 平成13年4月 同社執行役員 (電子材料部門長、基本理念推進本 部審議役) 平成14年6月 同社執行役員 (電子材料部門長、電子材料部門審 議役) (株)日鉱マテリアルズ代表取締役社長 平成14年9月 (株)ジャパンエナジー取締役 (執行役員 電子材料 事業部長、電子材料事業部審議役) 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成17年6月 日鉱金属(株)代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属(株)代表取締役社長 (社長執行役員 資源 ・金属カンパニープレジデント) 平成20年4月 同社代表取締役社長 (社長執行役員 金属事業本 部長) 平成21年4月 同社代表取締役社長 (社長執行役員) 平成22年4月 当社取締役 (現職) 平成22年7月 J X 日鉱日石金属(株)代表取締役社長 (社長執行役 員) (現職)	注 3	80
取締役		庄山 悦彦	昭和11年 3月9日生	昭和34年4月 (株)日立製作所入社 平成3年6月 同社取締役 (AV機器事業部事業部長) 平成5年6月 同社常務取締役 (家電事業本部事業本部長) 平成7年6月 同社専務取締役 (家電・情報メディア事業本部事 業本部長) 平成9年6月 同社代表取締役取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役取締役社長 平成15年6月 同社代表執行役執行役社長 兼 取締役 平成18年4月 同社代表執行役執行役会長 兼 取締役 平成19年4月 同社取締役会長 平成19年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外取締役 平成21年4月 (株)日立製作所取締役会議長 平成21年6月 同社相談役 (現職) 平成22年4月 当社社外取締役 (現職)	注 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高村 壽一	昭和13年 1月24日生	昭和36年5月 ㈱日本経済新聞社入社 平成3年4月 同社論説委員 平成10年5月 武蔵野女子大学（現武蔵野大学）現代社会学部教授 平成14年4月 同大学現代社会学部長 平成17年4月 同大学副学長・現代社会学部長 平成20年5月 同大学名誉教授（現職） 平成20年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外取締役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	12
取締役		阪田 雅裕	昭和18年 9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成5年7月 内閣法制局第三部長 平成11年8月 同局第一部長 平成14年8月 内閣法制次長 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士登録（現職） 平成18年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現職） 平成20年6月 新日本石油㈱社外監査役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	4
取締役		小宮山 宏	昭和19年 12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 ㈱三菱総合研究所理事長（現職） 平成21年6月 新日本石油㈱社外取締役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	14
常勤監査役		伊藤 文雄	昭和24年 1月5日生	昭和46年7月 日本鉱業㈱入社 平成14年6月 同社執行役員（総務・人事部門長補佐） 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役（総務グループ法務担当） 平成18年4月 同社取締役（総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成18年6月 同社取締役（監査グループ監査担当、総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成19年6月 同社取締役（常務役員）（監査グループ監査担当、総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成22年4月 当社常勤監査役（現職）	注4	57
常勤監査役		田淵 秀夫	昭和25年 4月16日生	昭和49年4月 日本石油㈱入社 平成16年6月 同社執行役員（監査部長） 平成16年7月 同社執行役員（CSR推進部長） 平成19年6月 同社取締役（執行役員 CSR推進部長） 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 当社常勤監査役（現職）	注4	29
監査役		藤井 正雄	昭和7年 11月7日生	昭和32年4月 判事補任官 昭和62年11月 法務省民事局長 平成2年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成4年3月 横浜地方裁判所長 平成6年3月 大阪高等裁判所長官 平成7年11月 最高裁判所判事 平成14年11月 最高裁判所判事退官 平成15年1月 弁護士登録（現職） 平成15年6月 新日本石油㈱社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役（現職）	注4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		春 英彦	昭和12年 11月4日生	昭和35年4月 東京電力(株)入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) 平成11年6月 同社代表取締役常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 日本銀行政策委員会審議委員就任 平成19年4月 日本銀行政策委員会審議委員退任 平成20年6月 新日本石油(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	9
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年 4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 国税庁長官退官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究所客員教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現職) 平成19年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年3月 東京大学大学院法学政治学研究所客員教授退任 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	3
監査役		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 平成11年6月 同社取締役(経営企画部長) 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現職) 平成20年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	10
計						955

- (注) 1. 取締役のうち庄山悦彦、高村壽一、阪田雅裕及び小宮山宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち藤井正雄、春英彦、渡辺裕泰及び浦野光人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社設立(平成22年4月1日)後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社設立(平成22年4月1日)後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 日本石油(株)は、平成11年4月、三菱石油(株)と合併し、商号を日石三菱(株)に変更しました。同社は、平成14年6月、新日本石油(株)に商号を変更しました。
6. 日本鉱業(株)は、平成4年12月、共同石油(株)と合併し、商号を(株)日鉱共石に変更しました。同社は、平成5年12月、(株)ジャパンエナジーに商号を変更し、平成15年4月、ジャパンエナジー電子材料(株)に商号を変更しました。同社は、平成15年4月、石油事業を中心とする部門を新設子会社の(株)ジャパンエナジーに承継させ、同年10月、新日鉱ホールディングス(株)と合併し解散しました。
7. 平成18年4月、日鉱金属(株)は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を(株)日鉱マテリアルズに承継させ、新日鉱ホールディングス(株)と合併し解散しました。また、(株)日鉱マテリアルズは、日鉱金属(株)に商号を変更しました。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社は平成22年4月1日設立のため、前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※3 268,763
受取手形及び売掛金	867,568
たな卸資産	※1 1,271,035
その他	274,400
貸倒引当金	△2,958
流動資産合計	2,678,808
固定資産	
有形固定資産	
土地	※3 966,372
その他(純額)	※2, ※3 1,047,387
有形固定資産合計	2,013,759
無形固定資産	
無形固定資産	174,162
投資その他の資産	
投資有価証券	※3 634,652
その他	※3 604,964
貸倒引当金	△5,610
投資その他の資産合計	1,234,006
固定資産合計	3,421,927
資産合計	6,100,735

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	555,515
短期借入金	※3 901,942
1年内償還予定の社債	20,060
コマーシャル・ペーパー	452,000
未払金	※3 523,186
引当金	14,495
その他	311,506
流動負債合計	2,778,704
固定負債	
社債	200,169
長期借入金	※3 846,821
退職給付引当金	99,992
その他の引当金	62,374
その他	※3 278,806
固定負債合計	1,488,162
負債合計	4,266,866
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	746,693
利益剰余金	770,034
自己株式	△3,758
株主資本合計	1,612,969
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,876
繰延ヘッジ損益	9,569
為替換算調整勘定	△13,567
評価・換算差額等合計	7,878
少数株主持分	213,022
純資産合計	1,833,869
負債純資産合計	6,100,735

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

売上高	2,235,183
売上原価	2,090,236
売上総利益	144,947
販売費及び一般管理費	※1 110,964
営業利益	33,983
営業外収益	
受取利息	503
受取配当金	5,144
為替差益	888
持分法による投資利益	24,376
その他	5,190
営業外収益合計	36,101
営業外費用	
支払利息	7,172
その他	3,787
営業外費用合計	10,959
経常利益	59,125
特別利益	
固定資産売却益	2,702
持分変動利益	11,529
負ののれん発生益	226,537
その他	1,372
特別利益合計	242,140
特別損失	
固定資産売却損	1,139
固定資産除却損	2,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468
その他	5,573
特別損失合計	13,552
税金等調整前四半期純利益	287,713
法人税等	17,578
少数株主損益調整前四半期純利益	270,135
少数株主利益	7,978
四半期純利益	262,157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	287,713
減価償却費	50,663
負ののれん発生益	△226,537
受取利息及び受取配当金	△5,647
支払利息	7,172
持分法による投資損益(△は益)	△24,376
固定資産除売却損益(△は益)	809
持分変動損益(△は益)	△11,529
売上債権の増減額(△は増加)	165,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,992
仕入債務の増減額(△は減少)	△257,357
その他	4,110
小計	△18,752
利息及び配当金の受取額	7,304
利息の支払額	△10,321
法人税等の支払額	△25,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△14,560
投資有価証券の売却による収入	258
有形固定資産の取得による支出	△38,330
有形固定資産の売却による収入	5,323
無形固定資産の取得による支出	△3,810
長期貸付けによる支出	△2,274
長期貸付金の回収による収入	1,482
その他	△9,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	46,895
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	7,638
長期借入金の返済による支出	△39,281
配当金の支払額	△11,678
少数株主への配当金の支払額	△1,525
連結子会社の第三者割当増資による収入	8,116
その他	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	183,992
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 268,356

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする統合持株会社として設立されました。四半期連結財務諸表は当第1四半期連結会計期間から作成していますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しています。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 138社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の数 34社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の四半期会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社及びNippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd.等の海外法人40社の第1四半期決算日は3月31日です。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の四半期会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物、構築物及び油槽 2~50年 機械装置及び運搬具 2~20年</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しています。なお、鉱業権については、主として生産高比例法で償却しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当四半期連結会計期間に対応する額を計上しています。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引等）及び外貨建借入（連結会社間借入を含む。） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があるり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としています。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。</p> <p>(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しています。</p> <p>③ 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の石油探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しています。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しています。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される新日本石油株式会社（以下「新日石」という。）で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理基準に関する事項の変更として記載します。</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益は522百万円、税金等調整前四半期純利益は4,990百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,440百万円です。なお、従前より計上していた廃鉱費用引当金は、資産除去債務に振り替えています。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益への影響は軽微です。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
	<p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> <p>(4) 減価償却方法の変更 新日石では、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当社においては、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。</p> <p>これは、石油精製販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心になるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。</p> <p>この変更により、営業利益は4,685百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,691百万円増加しています。</p> <p>(5) 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 新日石では、在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当社においては、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をよりの確に連結財務諸表に反映させることにしたものです。</p> <p>この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響は軽微です。</p> <p>(6) 税金費用計算方法の変更 新日石では、税金費用については、石油精製販売及びその他セグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、当社においては、当第1四半期連結会計期間より、すべてのセグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しました。この変更は、連結納税制度を導入したことに伴い、在外子会社を除くすべての連結会社において統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断したものです。</p> <p>この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、当期首以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

- ※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。
- | | |
|----------|------------|
| 商品及び製品 | 482,033百万円 |
| 仕掛品 | 171,059百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 617,943百万円 |
- ※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,307,973百万円
- ※3 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
現金及び預金(定期預金)	1,132	(-)
土地	445,758	(441,658)
有形固定資産(その他)	402,670	(374,707)
投資有価証券	3,824	(-)
投資その他の資産(その他)	1,047	(-)
合計	854,431	(816,365)

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式34,269百万円を担保に供しています。

担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
短期借入金	4,132	(124)
未払金	159,279	(146,684)
長期借入金(1年内含む)	39,867	(12,142)
固定負債(その他)	2,624	(-)
合計	205,902	(158,950)

担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

4 偶発債務

- (1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

水島エルエヌジー(株)	16,750百万円
Tanggung Trustee	15,889百万円
JECO 2 LTD	12,741百万円
FJT Trustee	5,632百万円
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	5,027百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合 他18件	13,632百万円
合計	69,671百万円

- (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行っています。

保証額	9,955百万円
-----	----------

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。	
運賃諸掛	35,946百万円
人件費	22,752百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	268,763百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,291百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資(流動資産その他)	884百万円
現金及び現金同等物	268,356百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,495,486千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,558千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	新日本石油(株) 普通株式	11,678	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は100,000百万円、資本剰余金は746,693百万円、利益剰余金は770,034百万円となっています。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や融資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、原油や銅鉱石等の価格変動リスクをヘッジする商品先渡取引、商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいません(注2)参照)。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形及び売掛金	867,568	867,568	—
投資有価証券			
関係会社株式	20,886	9,943	△10,943
その他有価証券	222,608	222,608	—
支払手形及び買掛金	555,515	555,515	—
短期借入金(*1)	769,822	769,822	—
コマーシャル・ペーパー	452,000	452,000	—
未払金	523,186	523,186	—
長期借入金(*1)	978,941	993,548	14,607
デリバティブ取引(*2)	16,665	△1,923	△18,588

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー並びに未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場の株式及び債券	391,158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	10,434	—	403	403
	買建 米ドル	34,096	1,076	△1,163	△1,163
	買建 ユーロ	209	10	△38	△38
通貨スワップ取引	受取米ドル支払日本円	795	795	△151	△151
	合計	45,534	1,881	△949	△949

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	203	—	347	347
	受取固定・支払変動	14,625	9,959	△3,801	△3,801
	金属先渡取引				
	売建	2,637	—	△532	△532
	買建	4,721	—	443	443
合計	22,186	9,959	△3,543	△3,543	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	63,287	—	2,242
	買建 米ドル	買掛金	12,081	—	△285
	買建 シンガポールドル	買掛金	117	—	△7
	買建 日本円	買掛金	445	—	△18
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	55,117	—	1,455
	買建 米ドル	買掛金	231,820	—	△5,883
	合計		362,867	—	△2,496

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	15,617	13,110	△821
	受取固定・支払変動	長期借入金	1,194	882	34
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	396,734	346,748	△14,312
	受取固定・支払変動	長期借入金	6,198	4,825	152
	合計		419,743	365,565	△14,947

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	原油・商品・製品	27,211	12,067	17,816
	受取固定・支払変動	原油・商品・製品	12,823	—	615
	金属先渡取引				
	売建	原料・製品	68,665	—	2,892
	買建	原料・製品	34,351	1,288	△1,311
	合計		143,050	13,355	20,012

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPGガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1,890,133	38,560	234,709	71,781	2,235,183	—	2,235,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,519	19	288	14,237	17,063	△17,063	—
計	1,892,652	38,579	234,997	86,018	2,252,246	△17,063	2,235,183
セグメント利益	16,115	17,379	17,448	7,829	58,771	354	59,125

(注) 1. セグメント利益の調整額354百万円は、未実現利益の調整額等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社設立に伴う企業結合により、「その他」の区分において、のれん42,312百万円が発生しました。また、この企業結合により負ののれん226,537百万円が発生し、当第1四半期連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分していません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
事業の内容 石油製品の製造・販売、非鉄金属製品・電材加工製品の製造・販売事業等

- (2) 企業結合を行った主な理由

新日本石油株式会社(以下「新日石」という。)及び新日鉱ホールディングス株式会社(以下「新日鉱」という。)の両社グループは、エネルギー・資源・素材の各分野において、事業環境の構造的変化に先手を打ち、激化する競争に勝ち抜くために、両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うこととし、もって、国内外におけるエネルギー・資源・素材の安定的かつ効率的な供給の使命を果たします。

- (3) 企業結合日

平成22年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式移転

- (5) 結合後企業の名称

J Xホールディングス株式会社

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新日石の株主が、本株式移転により設立される当社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は新日石が取得企業に該当し、新日鉱が被取得企業となります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付したJ Xホールディングス株式会社の普通株式の時価	431,735百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,646百万円
取得原価		433,381百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率

新日石の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.07株を、新日鉱の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.00株をそれぞれ割当て交付しました。

- (2) 株式交換比率の算定方法

①算定の基礎

新日石は、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」という。)、JPモルガン証券株式会社(以下「J.P.モルガン」という。)および野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)に対し、株式移転比率の算定を依頼しました。

新日鉱は、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、UBS証券会社(以下「UBS」という。)を主に、メリルリンチ日本証券株式会社(以下「メリルリンチ」という。)および大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社(以下「大和証券CM」という。)に対し、株式移転比率の算定を依頼しました。

②算定の経緯

新日石は、みずほ証券、J.P.モルガンおよび野村証券の算定結果を参考に、新日鉱は、UBS、メリルリンチおよび大和証券CMの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成21年10月30日、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、上記株式移転比率を合意・決定しました。

なお、新日石は、同年10月29日付にてJ.P.モルガンおよび野村證券から、また、10月30日付にてみずほ証券から、一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が新日石の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書を取得しました。また、新日鉱は、UBS、メリルリンチおよび大和証券CMから、同年10月30日付にて、一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が新日鉱の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書を取得しました。

(3) 交付した株式数

928,462,002株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 金額 42,312百万円
 (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため
 (3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 金額 226,537百万円
 (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日であるため、該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	651.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	105.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	262,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	262,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日以後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

①当社の連結子会社である新日本石油株式会社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中です。

②当社の連結子会社である新日本石油株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業（TES事業）に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っています。同社は、平成15年度及び平成16年度と同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受け、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対して同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。同社は、平成21年1月22日付で、同請求を棄却する旨の裁決を受けました。同社は、同裁決を不服として、同年7月23日付で、東京地方裁判所に対して、東京国税局の更正処分の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中です。

(注) 新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で商号を「JX日鉱日石エネルギー株式会社」に変更しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。